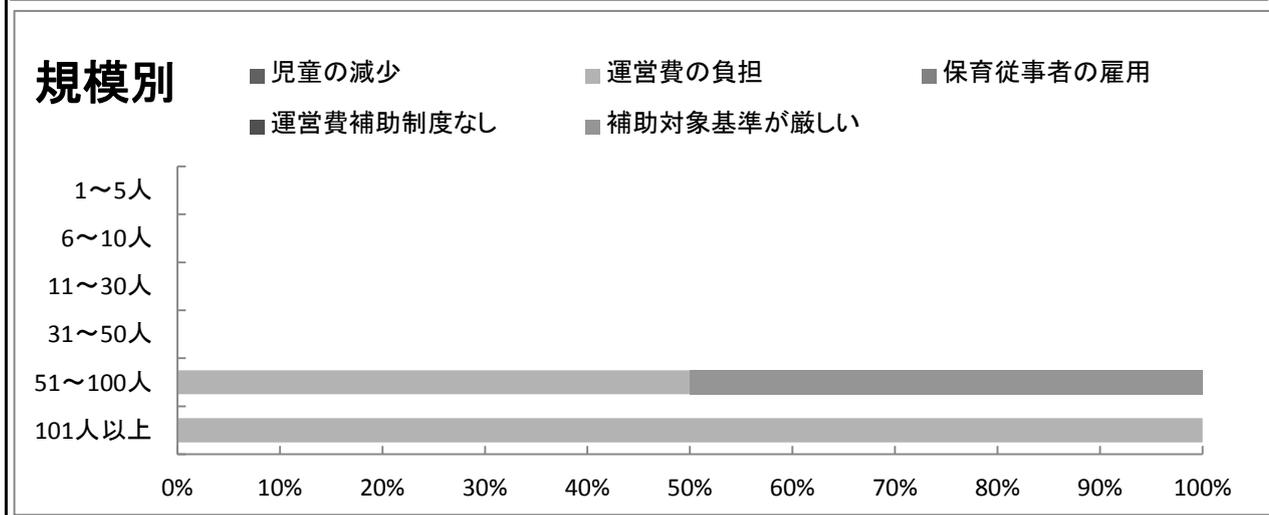
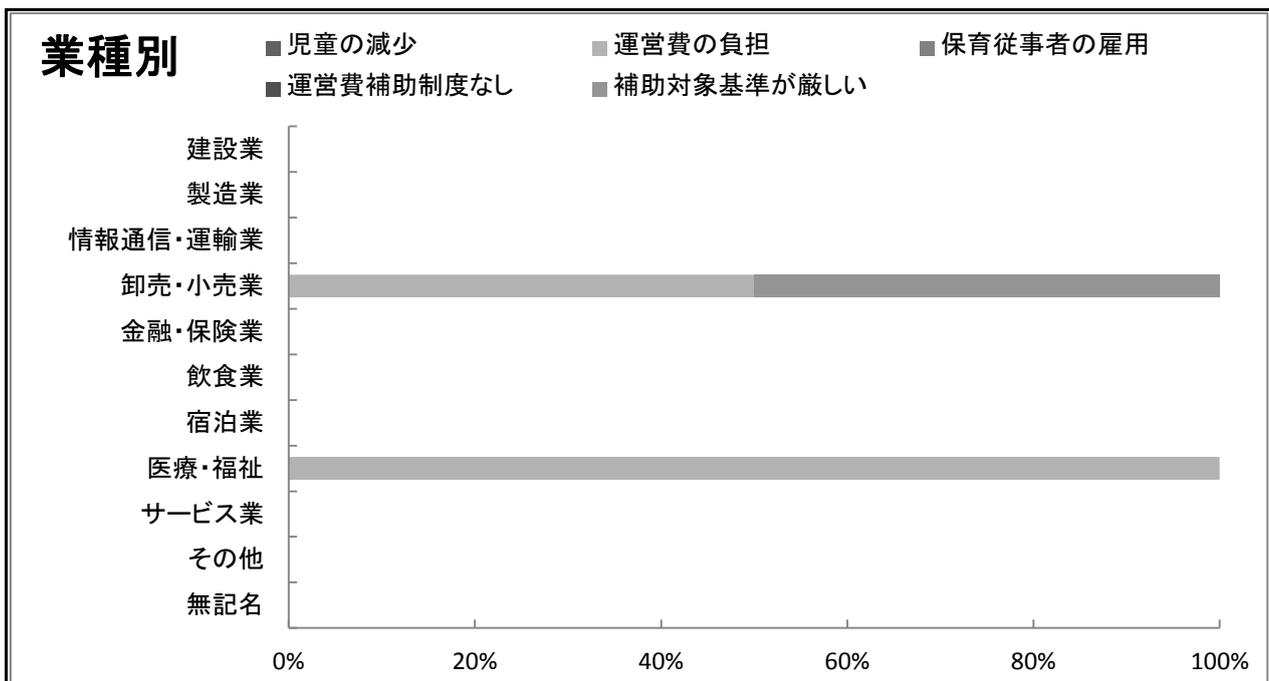
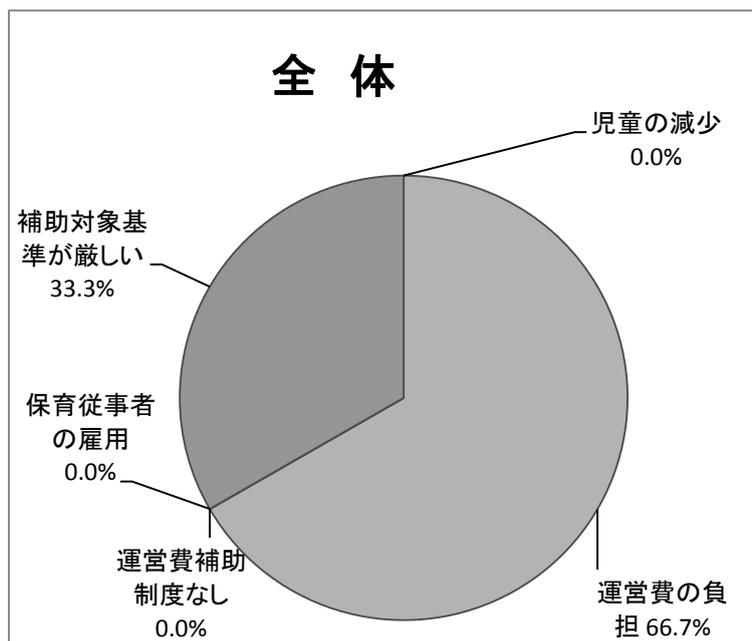


事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっていることは、運営費の負担に関する問題及び託児施設運営に関する補助対象基準が厳しいというものである。



22-13 事業所内託児施設を運営している問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体		66.7%			33.3%

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体		2社			1社	3社

※事業所内託児施設を運営している問題となっていることがあると回答している事業所は2社であるが、複数の問題点を挙げている事業所があるため、合計が2社ではなく3社となっている。

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業		50.0%			50.0%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉		100.0%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		1社			1社	2社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		1社				1社
サービス業						
その他						
無記名						
合計		2社			1社	3社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人		50.0%			50.0%
101人以上		100.0%			

規模別

問題となっている要因の割合 (社)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人		1社			1社	2社
101人以上		1社				1社
合計		2社			1社	3社